

公共政策が住民の居住地選択に与える影響

横須賀市都市政策研究所

豊田 奈穂[†]

要 旨

わが国の人口は長期的な減少局面を迎えているが、地域単位ではその影響を可能な限り最小限のものとするため、住民争奪競争が激しさを増している。さらに、今後、地方分権が一層推進されることになれば、住民が満足度の低い自治体から満足度を高めることができる自治体へと移動する可能性も考えられ、行政の人口減少に対する危機感は強い。本稿で分析対象としている横須賀市もその例外ではない。

本稿では、横須賀市独自の市民アンケート調査の結果をもとに、オーダード・プロビット分析により、居住地選択に影響を及ぼす公共政策を明らかにしたうえで、住民の選択に影響する政策分野についてシミュレーションする。

分析結果では、横須賀市において、①暮らしの安全性、②公共サービスの利便性、③自然環境、に関わる分野が、住民の居住地選択に影響を与える政策領域であることを明らかにしている。加えて、これらの要因の悪化は、大規模な人口流出のトリガーとなり、現在、集積する経済活動の破綻を招きかねない可能性を示唆する。

急激な人口減少による地域経済の荒廃および破綻の回避には、近隣都市の政策の模倣や後追いではなく、政策の実施者である自治体が自らの特性を考慮し、必要とされる分野に適切な政策を実施することが重要であると考えられる。

参考文献：

松浦克己[2002]「黄昏の幸せ-高齢者の幸せ感を支えるもの」郵政総合研究所ディスカッションペーパー、No.2002-02

玉田桂子・大竹文雄[2004]「道路整備に関する選好の決定要因」『会計検査研究』第 29 号

[†] 本稿で述べられている内容、意見は筆者個人に属するものであり、横須賀市および都市政策研究所の公式見解ではない。

連絡先：横須賀市都市政策研究所 (E-Mail : nao-toyoda@city.yokosuka.kanagawa.jp)